

3. 財務の概要

各年度損益計算書

(短大)

(単位:千円)

		科目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		学 生 数 (人)	254	252	252	239	201
教育活動 収支	事業活動 収入	納 付 金 収 入	232,299	232,299	226,460	212,365	180,850
		手 数 料 収 入	5,159	5,300	4,988	3,905	3,790
		寄 付 金 収 入	3,408	8,868	4,161	3,741	3,633
		経常費等補助金収入	47,422	48,798	51,082	48,159	39,646
		付 随 事 業 収 入	10,646	9,832	10,306	9,748	7,395
		雑 収 入	2,964	28,590	35,630	30,021	42,686
		教育活動外 収支	事業活動 収入	受取利息・配当金収入	1,701	1,671	1,684
特別収支	事業活動 収入	その他の特別収入					44,385
		合 計	303,599	335,358	334,311	309,627	323,005

教育活動 収支	事業活動 支出	人 件 費 支 出	151,564	214,357	187,491	190,371	153,447
		教 職 員 人 件 費	127,714	139,788	131,589	148,576	152,447
		退 職 金	0	0	0	26,353	1,000
		退 職 金 掛 金	7,946	9,409	8,472	6,972	5,646
		所 定 福 利 費	14,185	15,860	15,426	15,204	15,898
		退職給与引当金繰入	1,719	49,300	32,004	15,442	0
		教 育 経 費 支 出	33,625	42,427	36,465	51,266	56,795
		管 理 経 費 支 出	31,008	37,740	33,659	43,974	109,837
		徴収不能額等	322	1,753	6,248	2,533	2,487
教育活動外 収支	事業活動 支出	借入金利息支出	0	0	0	0	0
特別収支	事業活動 支出	雑 支 出	2,184	3,010	0	0	0
収支差額		剰 余 金	84,896	36,071	70,448	△ 693	△ 21,105
		合 計	303,599	335,358	334,311	309,627	323,005

各年度損益計算書

【高校】

(単位 千円)

		科 目	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
教育活動 収支	事業活動 収入	生徒数(人)	1,158	1,241	1,213	1,204	1,165	1,160	1,164
		納付金収入	484,384	512,488	501,898	493,960	481,386	478,576	476,274
		手数料収入	6,341	5,499	4,778	4,852	4,906	4,789	4,707
		寄付金収入	0	50	0	0	19,166	2,850	12,576
		経常費等補助金 収入	299,313	315,259	324,743	335,420	343,519	461,234	449,654
		付随事業収入	198,465	219,985	231,536	223,746	230,516	253,555	288,166
		雑収入	37,508	22,412	30,072	23,104	49,138	44,894	15,398
教育活動 外収支	事業活動 収入	受取利息・配当 金収入	4,577	5,628	5,558	5,315	5,211	7,362	999
特別収支	事業活動 収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	770,599
		合 計	1,030,588	1,081,321	1,098,585	1,086,397	1,133,842	1,253,260	2,018,373

		人件費支出	405,596	400,531	400,152	385,879	402,399	440,581	429,326
教育活動 収支	事業活動 支出	教職員人件費	315,372	320,693	311,403	313,643	317,990	345,307	347,591
		退職金	29,588	18,393	25,636	12,056	20,519	33,321	11,884
		退職金掛金	26,501	26,498	25,733	24,970	25,761	22,166	28,202
		所定福利費	34,135	34,947	37,380	35,210	38,129	39,787	41,649
		教育経費支出	309,991	323,506	315,731	323,144	307,340	261,500	1,032,080
		管理経費支出	188,077	224,627	234,421	285,215	276,800	324,496	360,859
		徴収不能額等	7,675	5,426	6,490	7,039	5,521	6,904	6,009
教育活動 外収支	事業活動 支出	借入金利息支出	2,837	2,123	2,721	3,631	2,693	2,255	3,581
特別収支	事業活動 支出	雑支出	4,464	4	614	2,330	1,316	23	17,979
収支差額		剰余金	111,948	125,104	138,456	79,159	137,773	217,501	168,539
		合 計	1,030,588	1,081,321	1,098,585	1,086,397	1,133,842	1,253,260	2,018,373

【はじめに】

学校法人八商学園の平成 29 年度決算が、平成 30 年 5 月 30 日開催の理事会・評議員会に於いて承認されました。ここに本学園の資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の概要を報告させていただきます。

【収支の概要】

資金収支計算書は、当該会計年度の収支の内容及び均衡の状態を明らかにするためのものです。又、学校法人は営利企業とは異なり、教育・研究が目的ですので、剰余金が多いほど良いというものではなく、長期にわたって収支の均衡をとることが求められます。

平成 29 年度の資金収支計算書は下記の通りで、収入の主な科目の内、学生納付金収入は 657,124 千円、補助金収入は、1,304,285 千円となり、前年比は 761,075 千円の増加となりました。支出につきましては、人件費 592,518 千円、教育研究経費 1,071,840 千円、管理経費 438,756 千円で、前年度比 850,179 千円増となり、翌年度への繰越金は、1,653,964 千円となりました。

事業活動収支計算書は、当該年度の収支の状況を経常的な事業活動に係る経常収支と一時的に発生する特別収支に区分し、それらの収支状況を把握できるようにしたものです。29 年度の教育活動収入は、1,513,500 千円、教育活動支出は 2,233,173 千円となり、教育活動収支差額は、△719,673 千円となりました。これに教育活動外収支差額 9,313 千円を加算した経常収支差額は、△710,360 千円となりました。更に、この経常費収支差額から特別収支差額 782,412 千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、72,052 千円となりました。また、基本金組入額が予算比 1,276,068 千円減の 629,709 千円となり、当年度収支差額が△557,657 千円となりました。前年度収支差額より当年度収支差額を差し引き基本金取崩額を加算した△84,635 千円が翌年度繰越収支差額となりました。

貸借対照表は、年度末における財政状況を明らかにしたもので、平成 29 年度末の財政状況は、資産は前年度比 590,617 千円の増で 7,245,440 千円となっており、これに対し負債は、前年度比 518,565 千円増の 2,124,985 千円となりました。この結果、資産総額から負債総額を差し引いた正味資産は、前年度比 590,617 千円増の 7,245,440 千円となりました。

資金収支計算書
平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

<総括表>

科目	予 算 額	決 算 額	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	637,530,000	657,124,000	-19,594,000
手数料収入	6,459,000	8,496,100	-2,037,100
寄付金収入	3,700,000	3,633,740	66,260
補助金収入	1,185,367,100	1,304,284,199	-118,917,099
国庫補助金収入	84,385,000	83,983,000	402,000
国庫補助金収入	40,000,000	39,598,000	402,000
国庫補助金収入(施設)	44,385,000	44,385,000	0
地方公共団体補助金収入	1,100,443,100	1,219,762,199	-119,319,099
地方公共団体補助金収入	329,844,100	449,163,199	-119,319,099
地方公共団体補助金収入(施設)	770,599,000	770,599,000	0
市町村補助金収入	539,000	539,000	0
市町村補助金収入	539,000	539,000	0
資産売却収入	0	1,125	-1,125
付随事業・収益事業収入	274,655,300	306,837,490	-32,182,190
受取利息・配当金収入	1,980,000	1,618,775	361,225
雑収入	22,355,590	24,320,046	-1,964,456
借入金等収入	1,600,000,000	1,600,000,000	0
前受金収入	66,852,500	77,792,500	-10,940,000
その他の収入	429,939,457	313,375,221	116,564,236
内部資金収入	260,000,000	260,000,000	0
資金収入調整勘定	-449,095,835	-1,060,914,360	611,818,525
前年度繰越支払資金	2,940,954,398	2,940,954,398	/
収入の部合計	6,980,697,510	6,437,523,234	543,174,276

科目	予 算 額	決 算 額	差 異
支出の部			
人件費支出	597,841,835	592,517,548	5,324,287
教育研究経費支出	1,071,311,991	1,071,839,910	-527,919
管理経費支出	370,633,290	438,755,611	-68,122,321
借入金等利息支出	3,581,701	3,581,701	0
借入金等返済支出	1,054,012,000	1,054,012,000	0
施設関係支出	1,805,706,000	1,707,311,446	98,394,554
設備関係支出	58,660,008	15,156,903	43,503,105
その他の支出	195,328,129	232,730,223	-37,402,094
内部資金支出	260,000,000	260,000,000	0
〔予備費〕	10,839,226	/	10,839,226
資金支出調整勘定	-1,144,612,977	-592,346,162	-552,266,815
期末未払金	-660,969,060	-113,462,412	-547,506,648
未払消費税	-1,100,000	-192,200	-907,800
前期末前払金	-482,543,917	-478,691,550	-3,852,367
翌年度繰越支払資金	2,697,396,307	1,653,964,054	1,043,432,253
支出の部合計	6,980,697,510	6,437,523,234	543,174,276

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

単位 円

		科目	予 算 額	決 算 額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	178,850,000	180,850,000	-2,000,000
		手数料	2,950,000	3,789,600	-839,600
		寄付金	3,600,000	3,633,740	-33,740
		経常費等補助金	35,050,000	39,646,106	-4,596,106
		国庫補助金	35,000,000	39,598,000	-4,598,000
		地方公共団体補助金	50,000	48,106	1,894
		付随事業収入	7,760,000	7,395,278	364,722
		雑収入	31,693,958	42,686,246	-10,992,288
		教育活動収入計	259,903,958	278,000,970	-18,097,012
	事業活動支出の部	人件費	150,000,000	153,447,875	-3,447,875
		教育研究経費	50,897,596	56,795,321	-5,897,725
		管理経費	41,054,114	109,837,132	-68,783,018
		徴収不能額等	524,500	2,487,920	-1,963,420
		徴収不能額引当金繰入額	524,500	2,487,920	-1,963,420
教育活動支出計		242,476,210	322,568,248	-80,092,038	
		教育活動収支差額	17,427,748	-44,567,278	61,995,026
教育活動外収支	事業活動の収入の部	受取利息・配当金	800,000	619,511	180,489
		教育活動外収入計	800,000	619,511	180,489
			教育活動外収支差額	800,000	619,511
		経常収支差額	18,227,748	-43,947,767	62,175,515
特別収支	事業活動の収入の部	その他の特別収入	44,385,000	44,385,000	0
		特別収入計	44,385,000	44,385,000	0
	事業活動の支出の部	資産処分差額	457,329	14,592,645	-14,135,316
		特別支出計	457,329	14,592,645	-14,135,316
			特別収支差額	43,927,671	29,792,355
			0	/	
		〔予 備 費〕	20,000,000	/	20,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	42,155,419	-14,155,412	56,310,831
		基本金組入額合計	-124,514,064	-61,351,463	-63,162,601
		当年度収支差額	-82,358,645	-75,506,875	-6,851,770
		前年度繰越収支差額	128,078,878	125,126,655	2,952,223
		基本金取崩額	0	-28,385,212	28,385,212
		翌年度繰越収支差額	45,720,233	78,004,992	-32,284,759
(参考)					
		事業活動収入計	305,088,958	323,005,481	-17,916,523
		事業活動支出計	262,933,539	337,160,893	-74,227,354

法人名：八商学園

事業活動収支計算書

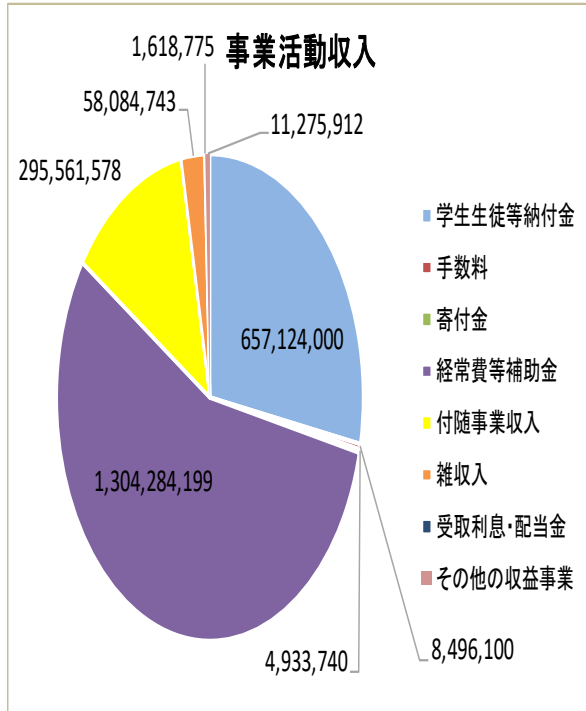
平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

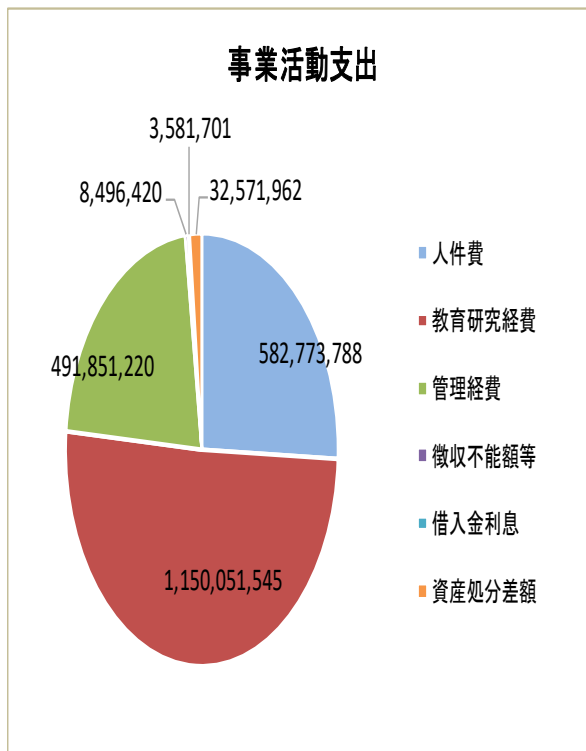
<総括表>

事業活動収入

科目	決算額	比率
学生生徒等納付金	657,124,000	28.1%
手数料	8,496,100	0.4%
寄付金	4,933,740	0.2%
経常費等補助金	1,304,284,199	55.7%
付随事業収入	295,561,578	12.6%
雑収入	58,084,743	2.5%
受取利息・配当金	1,618,775	0.1%
その他の収益事業	11,275,912	0.5%
事業活動収入計	2,341,379,047	100.0%



事業活動支出



事業活動支出

科目	決算	比率
人件費	582,773,788	25.7%
教育研究経費	1,150,051,545	50.7%
管理経費	491,851,220	21.7%
徴収不能額等	8,496,420	0.4%
借入金利息	3,581,701	0.2%
資産処分差額	32,571,962	1.4%
事業活動支出計	2,269,326,636	100%

◎主要財務比率（26年度迄の参考資料）

比率		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	49%	43%	39%	39%	42%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	93%	80%	73%	75%	83%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25%	28%	28%	28%	29%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	15%	17%	20%	21%	25%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	9%	10%	12%	14%	2%

【会計基準改正に伴う新財政比率】

比率		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	40%	40%	38%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	83%	91%	89%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27%	23%	75%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	25%	25%	32%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7%	11%	3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7%	11%	47%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	7%	11%	48%

財 産 目 録

平成30年3月31日

I 資産総額	7,245,440,454 円
内 基本財産	4,562,170,838 円
運用財産	2,683,269,616 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	2,124,984,707 円
III 正味財産	5,120,455,747 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	80,158.71 m ² 593,170,114 円
建物	29,076.00 m ² 3,296,360,559 円
図書	62,295 冊 136,216,723 円
教具・校具・備品	468,712,708 円
その他	67,710,734 円
2 運用財産	
現金預金	1,653,964,054 円
その他	1,029,305,562 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	7,245,440,454 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	1,316,546,000 円
その他	96,732,711 円
2 流動負債	
短期借入金	500,280,000 円
その他	211,425,996 円
負 債 総 額	2,124,984,707 円
正味財産(資産総額－負債総額)	5,120,455,747 円

学校法人会計基準の基本

学校法人が学校経営を行う目的は、教育・研究を推進することで、人材を育成するとともに研究活動の成果を社会に還元することです。そのため 学校法人会計の基本的な考え方は、企業の会計原則と変わりありませんが、企業会計が損益を重視するのに対して、「計算書類」によって教育活動が円滑に行えるか否かを知ることにあります。

国や地方公共団体から補助金を交付される学校法人は「学校法人会計基準」に従って会計処理を行い「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各種計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書

毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

主な科目の内容は、以下の通りです。

【学生生徒納付金収入】 授業料収入、入学金収入、施設設備資金収入、冷暖房費収入、施設設備充実費収入の納付金。

【手数料収入】 入学検定料収入、試験料収入、各種証明手数料収入。

【寄付金収入】 一般寄付金。

【補助金収入】 国庫補助金、地方公共団体補助金、市町村補助金。

【資産運用収入】 受取利息収入、学内施設の施設設備利用料収入。

【事業収入】 入寮費・寮費及び学生食堂等を計上する補助活動費収入。

【雑収入】 退職金社団交付金収入、その他の雑収入。

【前受金収入】	前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や授業料、施設設備資金に振替えられる資金収支計算書特有の科目です。
【その他の収入】	前期末未収入金回収収入及び預り金受入収入や立替金回収収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い事業活動収支計算書に影響しません。
【資金収入調整勘定】	収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。
【教育研究経費支出】	教育研究に用いる経費。
【管理経費支出】	教育研究に用いる経費以外の経費。
【施設関係支出】	土地、建物、構築物支出。
【設備関係支出】	教育研究用機器備品やその他の機器備品、図書、車両等。
【その他の支出】	資産に計上する支出で、前払金支出や立替金支出、保証金支払、また負債の支払として前期末未払金支出や預り金支払支出等。
【資金支出調整勘定】	支払として計上したが未払となる期末未払金や、前年度支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末払金等を調整する為の科目でマイナス表示されます。

事業活動収支計算書

当該年度の収支の状況を経常的な事業活動に係る経常収支と、一時的に発生する臨時的な特別収支に区分し、それらの収支状況を把握できるようにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び支出の均衡を明らかにするための計算書となっている。

科目の多くは「資金収支計算書」と同じですが、事業活動収支計算書だけにみられる主な科目は以下の通りです。

【現物寄付金】 施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。

【退職給与引当金繰入額】 実際の退職金の支払いに先立って、予め毎年度に負担額を支出として計上することが、収支の均等を維持するうえで必要とされるものです。

【減価償却額】 固定資産のうち建物・構築物・機器備品等は、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。

【資産処分差額】 不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上する。また、建物・構築物等の取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上する。

【基本金組入額】 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金、預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金まであります。

(第1号基本金) 施設(土地、建物等)・設備(機器備品、図書等)の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入れ額として計上。

(第2号基本金) 計画に基づき先行組入れした金銭等の額

(第3号基本金) 継続的に保持・運用するために組入れた金銭等の額

(第4号基本金) 必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組入れる額

貸借対照表

当該年度末における資産・負債・基本金および収支差額を示しており財務状況の健全性を表すものです。基本金と繰越収支差額の合計額が、学園の正味財産となり「資産＝負債＋基本金＋繰越収支差額」となります。

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産(土地・施設・設備・図書等) と保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。

【流動資産】 現金預金・未収入金・前受金・仮払金等。

【固定負債】 長期借入金・退職給与引当金等。

【流動負債】 短期借入金・未払金・前受金・預り金・立替金等。

学校法人会計の原則

学校法人会計は次の四つの原則により行われており、学校法人の経理の適正化や合理化を図るため、公認会計士又は監査法人による監査制度が導入されています。

- 1.財政及び経営の状況について、真実な内容を表示すること。
- 2.すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。

3.財政及び経営の状況を正確に判断することができるように、必要な会計事実を明りょうに表示すること。

4.採用する会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

学校会計と企業会計との違いについて

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的に大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益追求を目的としていますが、学校法人は教育・研究活動を目的としています。ただし、経済活動が目的でなくても、教育研究活動を行う手段として経済活動も営む必要があります。学校法人の財政構造は、企業のように「モノ」を生産・販売し、利潤を獲得するといった生産経済体とは異なり、支出の増加に対して収入の増加を図ることが難しい非弾力的な構造を持つ消費経済体です。学校法人の収入の7割強が、自由に増額することが難しい学生生徒等からの入学金や授業料や国や地方公共団体からの補助金で構成されており、教育・研究発展のための支出を削減することは難しいことが特徴です。

経済面から企業の役割と学校法人の役割では、委託責任機能、管理機能ではその対象、方法に違いはあるものの同じといえますが、学校法人には利益測定機能はありませんが、学校を存続させるための収支バランスの状況測定は必要であり、事業活動収支計算書がその役割を果たしています。

収益の獲得を目的としない学校法人の会計には、損益の計算という目的はありません。企業会計との基本的体系の違いとしては、企業会計にはない「資金収支計算書」の存在です。また、教育という公益性の強い事業を行う法人のため、その永続性を重視したことから基本金という概念が導入されています。

学校法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わりますが、この会計年度ごとに、「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」などの計算書類を作成しなければなりません。また、資産と負債の内容を明らかにする「財産目録」を作成する必要もあります。

学校法人会計と企業会計の目的や作成する計算書類等の相違点は以下のとおりです。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	利潤獲得のための経済活動
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
財政構造	消費経済体	生産経済体
作成書類	資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表